

令和4年度 日野川水害タイムライン勉強会

令和4年6月22日(水)

国土交通省 日野川河川事務所 (10:00~11:30)

- 次第-
- 1.開会挨拶
- 2.日野川水害タイムラインの概要
- 3.日野川水害タイムラインの運用について
- 4.日野川水害タイムライン(令和4年度版)の変更点
- 5.令和4年度出水期の運用に向けての留意事項
- 6.質疑応答
- 7.閉会

令和4年度の出水期に備えて、タイムラインの運用や多機関連携がスムーズに行われるよう、日野川水害タイムライン(令和4年度版)の確認することを目的として、勉強会を開催しました。◆**タイムラインの概要・運用** ◆**令和4年度版の変更点**

◆参加機関

米子市	福祉施設
防災安全課、道路整備課、水道局 計画課	なんぶ幸朋苑、よなご大平園、博愛苑
伯耆町	交通機関
総務課、地域整備課、福祉課	JR西日本(株)、日ノ丸自動車(株)
南部町	ライフライン
総務課、建設課、健康福祉課	米子ガス(株) 導管事業部
日吉津村	通信インフラ
総務課、建設産業課	NTT西日本(株) 鳥取支店
鳥取県	報道機関
危機管理政策課、河川課、警察本部、米子警察署、黒坂警察署、西部広域行政管理組合消防局	日本海テレビジョン放送(株)、(株) 中海テレビ放送
防衛省 陸上自衛隊 第8普通科連隊	国土交通省
気象庁 鳥取地方気象台	中国地方整備局 倉吉河川国道事務所、中国地方整備局 日野川河川事務所

出席：30機関 43名

日野川水害タイムラインを出水対応時に適切に活用していただくために、タイムラインの作成経緯から活用場面について、関係機関全体で再確認を行った。

タイムラインの作成経緯から活用場面まで

【最大浸水区域図】

◆各機関の対応

- TL行動項目の実施
- 多機関への情報伝達・ML発信
- 閉鎖情報の収生・確認
- 先を見越した行動の確認
- 実施状況の確認・記録
- 機関内で実施する項目の実施

◆事務局の対応

- タイムラインの運用
- タイムラインの立ち上げ、レベル移行の意思決定
- 参加機関への連絡

★タイムラインレベルを通して各機関の対応を把握しながら自機関の行動のチェックリストとして活用

行動項目の確認漏れを防ぐため、「水系全体に関係する項目」、「複数機関が連携する項目」、「個々の機関で対応する項目」の3つの分類に色分け表示に改善した内容を共有した。

項目ID	項目名	実施主体	実施内容	実施時期	実施状況	備考
401	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
402	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
403	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
404	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
405	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
406	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
407	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
408	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
409	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	
410	タイムラインの活用	国土交通省	タイムラインの活用	2022年5月28日	完了	

【色分けの凡例】

- 水系全体に関係する項目 (赤)
- 複数機関が連携する項目 (黄)
- 個々の機関で対応する項目 (青)

情報提供システムにて、地域の被害情報をリアルタイムに確認できるようにタイムライン関係機関が発信しているTwitter情報を集約した追加メニューを共有した。

災害タイムライン情報提供システム

Twitter情報集約メニュー



＜勉強会の様子＞

タイムラインで想定する浸水被害状況

◆運用に向けての留意事項

- タイムラインの改善に向けて、出水対応時のタイムラインの運用上の確認事項を共有した。
- 『防災行動項目の分類表記』について
- 各項目ごとの目的を意識しながら出水対応に取組み、タイムラインレベルの状況と行動実施のタイミングは適切に整理されているかを確認する。
- 『重点行動項目に関する個票』について
- 想定外の事象が起きた場合の対応や工夫点、実対応の際の課題等を追記する。
- 『情報提供システムの活用』について
- 情報提供システムに追加すべき情報や表示方法の改善点がないかを確認する。

◆まとめ

- 出水対応は他機関との連携を示したタイムラインに加え、**自機関のマニュアルで、機関内で実施する項目や手順等も確認**し対応する必要がある。
- タイムラインは、**自機関のマニュアルとの整合性**が取れている必要があるため、運用しながら確認する。